

# トレーラーハウス避難所に

地震などの被災地の避難所や仮設住宅に、移動可能な定住型車両「トレーラーハウス(TH)」を活用する動きが出ている。4月の熊本地震では初めて災害救助法の適用を受け、福祉避難所として活用した。11月5日には山梨県富士河口湖町で「トレーラーハウス被災地活用シンポジウム2016」(実行委主催)が開かれ、柔軟に対応でき、快適で解体不要なTHの利点を共有した。シンポジウムの内容を2回に分けて紹介する。(池谷智仁)

## 熊本地震で初の設置



トレーラーハウス被災活用シンポジウム

シンポジウムには自治体や防災関係者、住民ら約70人が参加した。パネリストとして熊本県益城町災害対策本部の丸山伸一氏、山口県周防大島町議の小田貞利氏、日本RV輸入協会会長の原田英世氏、NPO河口湖自然療養所の桑校長でタレントの清水国明さんが登壇、防災・危機管理ジャーナリストの渡辺美氏がコーディネーターを務めた。

熊本地震で福祉避難所として活用されたトレーラーハウス。通常は山梨県内のレジャー施設で宿泊に使われている



トレーラーハウス活用方法を探るパネリスト。左から丸山氏、原田氏、小田氏

震災では指定された5カ所の福祉避難所が一部で被災し、十分な受け入れ態勢が難しくなった。福祉避難所は、通常の避難所生活が困難な高齢者や障がい者などの要配慮者が対象となる。この状況を受け、国災害対策本部はTHの利用を町に打診し、福祉避難所としての設置を決定。全国から30台のTHが集まり、5月

から8月までの期間に約80世帯が入居した。エアコンや給湯器を設置し、過しやすい環境を整えた。対応に当たった丸山氏は、部屋として独立しているTHは周囲を気にせず寝ることができ、避難者の負担が軽減されたと説明。5カ所の避難所では、風邪などの感染を防ぐ隔離施設としても利用したことも報告

した。一方で課題も多かった。まず、基準がないためTHの入居者選定に時間を要し、福祉避難所として運営するための医療従事者の確保も難しかった。「避難者には好評だったが事前準備が必要と反省した」とも語った。

## 被災者の負担軽減／解体不要／低コスト

益城町へのTH派遣に尽力した原田氏は、プレハブ型の仮設住宅に比べて使用後の解体が低コストと、災害時のTH活用の利点を強調。アメリカではレジャーで日常的に使いながら全国にTHを備蓄し、災害時に活用していることも紹介した。

原田氏は「東日本大震災後にTH活用を考える人は増えているが、受け入れ側も送り出す側も調整する場がない。安全・安心を被災者に届けるため、国として整備を進めるべきだ」と訴えた。

小田氏は、東南海地震の被害想定地域に含まれる周防大島町が、自治体としてTH導入を検討していることを説明した。

暮らし



# 官民一体で分散備蓄へ

## 「平時は防災力高める施設に」

「トレーラーハウス(TH)被災地活用  
シンポジウム2016」(5日、山梨県富士河口湖町、実行委主催)では、官民一体  
でTHの全国分散備蓄を目指す提言を採択  
した。実行委員長の清水国明さんは災害発  
生時に被災地に移動し、より快適な住まい  
環境を提供できると、THの利点を強調。  
「平時は防災力を高める施設として活用し、  
災害に強い国を目指す」と語った。

(池谷智仁)



災害対策のためトレーラーハウスの分散備蓄を訴える清水氏

トレーラーハウス被災活用シンポジウム

タレントの清水さんは、同町で自然豊らしい体

験村「清水国明の森と湖の楽園」を運営。2015年11月には敷地内に、災害支援を目的にした「レスキューRVパーク」を開設した。有

事での活用を前提にトレーラーハウス10台を導入し、普段は宿泊施設として活用している。熊本地震発生時は、8台を被災

地に届けた。清水さんは継続的にRVパークを運営し、THを全国に配置するには、ビジネスの手法を通して

社会的課題を解決するソーシャルビジネスの視点が重要と指摘。体験村では年170社が利用する企業研修やレクリエーション、防災訓練などでTHを利用し、経済活動に組み込んでいる。このように、平時は防災力を高める体験施設、災害時は被災地に移動し避難所として使い、災害復旧後は元の場所に戻るという循環構築を説く。

THの災害活用や備蓄の  
あるべき姿について、シン  
ポジウム開催に尽力した防  
災・危機管理ジャーナリス  
ト渡辺実氏に話を聞いた。



北海道・十勝はトレーラーハウス備蓄の適地と語る渡辺氏

### 渡辺実氏

防災・危機管理  
ジャーナリスト

## 「例えば千年の森拠点に」

つけることはできる。日本  
の災害対策はこれまで、避  
難所開設とプレハブ型仮  
設住宅の建設という単純  
しかなかった。しかし熊本  
地震で初めて、国の支援  
を受け福祉避難所にTHが活  
用されたのは大きな一歩。  
今後はTH活用という複  
線を用意するべきだ。1都  
道府県に100台を分散配  
置すれば、全国で4700  
台を備蓄できる。災害時に  
せないためには、THを備  
蓄するRVパークを観光に  
位置付けることが重要。北  
海道は土地が広く、高速道  
路ネットワークが整備さ  
れている。例えば北海道を2分割  
し、十勝千年の森(清水)  
にTHを備蓄すれば道東の  
災害派遣拠点  
になる。本来  
なら備蓄は国  
の役割だが、  
民間が実践  
問題提起し、  
世論や国を動  
かしたい。

暮らし

